

号が関西を直撃した。

「諸先輩方が60年間に及ぶ防潮堤を築き、また府と策定した10カ年計画に基づきこの5年間で耐震化も図るなどした結果、第二室戸台風を大きく上回る規模の高潮の堤内地への浸水を防いだ。ただ南埠頭や舞洲の緑地など堤外地で被害が出たのは反省点だ」

—夢洲地区で物流とにぎわいの共存は将来的に可能か。

「390秒という規模感は相当で、十分受け入

大阪湾BCP協議会

ソフト面の高潮対策議論

【関西】大阪湾港湾機能継続計画推進協議会

(大阪湾BCP協議会、事務局・国土交通省近畿地方整備局)は13日、神戸市内で第11回協議会を開いた。同協議会は災害時の港湾機能継続を図るための組織。今回の会合では、昨年の台風による港湾被災を踏まえ、ソフト面での高潮対策強化が

れられるだけの余裕がある。まず産業・物流だけで埋めることは困難だ。また万博会場は150秒だが半年に限定される。IR向け用地は60秒規模だが、これも再開発が進む大阪・梅田の『うめきた』の倍以上に相当する。もしこれで開発余地がなくなるようなら、うれしい悲鳴とも言えるほどだ。景観面ではIRとコンテナ港湾の間には物流施設を挟むなどし、空間的な分離を図るといった工夫が可能だ」

主題となった。

同協議会は大坂湾の港湾関係者40機関と有識者で構成。同様の議論をしていた検討委員会の後継組織として2011年度に発足し、港運・港湾関係者など実務者ベースのワーキンググループで議論するほか、有識者を交え年1度会合を持つ。

会合では、昨年9月に

台風21号が関西を直撃し、神戸、大阪両港が高潮で被災していたことを受けて、BCPに高潮対策を盛り込んでいくことなどが議題に上った。これまで同協議会が策定してきた大阪湾BCPは海溝型地震と直下型地震を想定していた。

国が主導する高潮対策では、主にハード面で議論が進められている。また他の自然災害と違い事前の対処がある程度可能なことから、ソフト面で対応について課題を洗い出し、港湾管理者ごとに計画を策定していくことが提起された。

出席した委員からは、早期に高潮に対するBCPを策定する必要性が指摘されたほか、台風21号による被災の検証結果を反映すること、他の自然災害にも生かせられる内容にするといった意見が寄せられた。これらを踏まえ、今後事務局で素案を策定し、来年度以降の議論につなげる。